

平成20年度決算のあらまし 将来を見据えた 確実な一歩

平成20年度の伯耆町一般会計及び特別会計の決算状況をお知らせします。

1. 一般会計

平成20年度の伯耆町一般会計の決算は、景気の悪化により地方税が減りましたが、定額給付金をはじめとする例年にはない経済対策の実施などによって、歳入・歳出ともに前年度を大幅に上回る決算規模となりました。

また、人件費や建設費の抑制、高利率の借入金の早期返済、有利な借入金を活用した基金積立など、財政の健全化と将来を見据えた財政基盤の確立に向けた取り組みを行い、少しずつではありますが、健全化傾向に転換することができました。

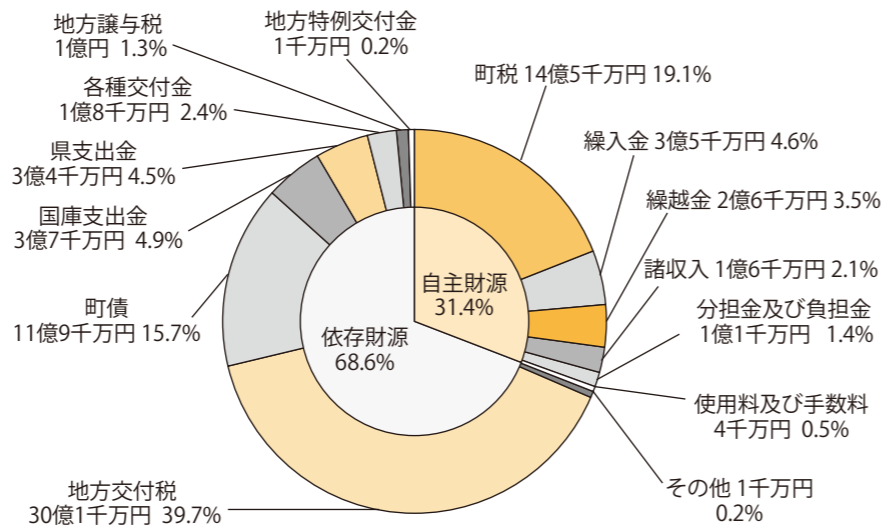
区 分	歳入額 ①	歳出額 ②	歳入歳出額差引 ③ (①-②)	翌年度へ繰り越す べき財源 ④	実質収支 ⑤ (③-④)	単年度収支 ⑥ (ア)-(イ)
平成20年度(A)	75億8,646万円	72億9,516万円	2億9,130万円	5,982万円	(ア)2億3,148万円	△3,023万円
平成19年度(B)	69億 897万円	66億4,710万円	2億6,187万円	16万円	(イ)2億6,171万円	1,986万円
増減(A)-(B)	6億7,749万円	6億4,806万円	2,943万円	5,966万円	△3,023万円	△5,009万円

歳入(収入)総額 75億8,646万円(平成19年度に比べ9.8%増)

【主な特徴】

～増えたもの～

- 経済対策などにより国庫支出金(国からの交付金など)が1億7,113万円増加
 - 地域振興基金を積み立てるため9億5,000万円を借り入れ(合併市町村だけが借りることができ、後年度に返済金の7割が交付税として入ってくる有利な借り入れ)
 - 高利率の借入金の早期返済などを行うために、基金から3億300万円の取り崩し
- ～減ったもの～
- 景気の悪化により法人町民税などの地方税が8,559万円減少

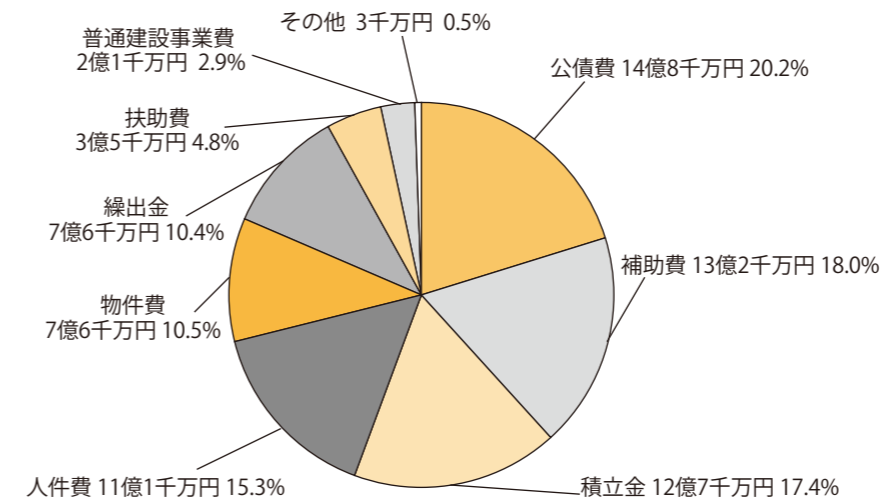


歳出(支出)総額 72億9,516万円(平成19年度に比べ9.7%増)

【主な特徴】

～増えたもの～

- 地域振興基金の積み立て(10億円)
 - 定額給付金事業の実施(1億8,867万円)
- ～減ったもの～
- 合併後の継続事業が概ね完了したことにより、建設事業費が6億877万円(74.4%)減少
 - 職員の給与カットの継続などにより、人件費が6,562万円(5.6%)減少



目的別の支出額と

主な事業

総務費 24億29万円
(1人当たり 20万円)

町政全体に関する運営管理、庁舎維持管理、戸籍、選挙などに関する経費

定額給付金給付事業	1億8,867万円
企業誘致推進事業	808万円
名水百選振興事業	240万円
協働のまちづくり推進事業	159万円
地域振興基金	10億円

衛生費 4億9,460万円
(1人当たり 4万円)

健康診断、環境対策、ごみ処理などに関する経費

ごみ集積所整備事業	84万円
予防接種事業	1,503万円
ごみ処理関係事業	2億7,930万円
健康診査・検診事業	2,573万円

農林水産業費 5億2,602万円
(1人当たり 4万円)

農林業振興、土地改良、農業委員会などに関する経費

新農業水利システム保全対策事業	1,744万円
産業ネットワーク形成事業	747万円
就農支援	979万円
本気で頑張る産業支援事業	47万円
中山間地域等直接支払交付金事業	1億99万円

土木費 2億3,225万円
(1人当たり 2万円)

道路の整備などに関する経費

町道谷川文教線改良事業	3,439万円
町道管理・修繕事業	1,623万円

公債費 14億7,409万円
(1人当たり 12万円)

借りたお金の返済に要した経費

通常の返済額	12億28万円
繰上償還に伴う返済額	2億7,381万円

民生費 12億9,278万円
(1人当たり 11万円)

児童・高齢者・障害者福祉などに関する経費

岸本放課後児童クラブ整備事業	1,646万円
子育て応援特別手当給付事業	496万円
火災警報器給付事業	362万円
暖房用灯油助成事業	222万円
介護保険関係事業	2億328万円
後期高齢者医療制度事業	1億6,891万円
障害者福祉関係事業	1億6,702万円
保育所関係事業	1億576万円

商工費 8,255万円
(1人当たり 1万円)

商工業、観光の振興に関する経費

外国人観光客誘致対策事業	154万円
伯耆町PR情報発信事業	81万円
小口融資事業	2,305万円

消防費 2億455万円
(1人当たり 2万円)

消防団活動、防災対策などに関する経費

西部広域消防負担金	1億7,129万円
消防施設整備事業	671万円
防災行政無線統合整備事業	449万円

教育費 5億124万円
(1人当たり 4万円)

学校・社会教育、スポーツ振興に関する経費

小中学校耐震事業	2,049万円
中学校少人数(3人)学級事業	1,894万円
AED設置事業	311万円
小中学校管理・運営事業	1億1,907万円
公民館活動・運営事業	2,630万円

その他 8,679万円

議会運営、災害復旧に関する経費

※ 1人当たりの金額は、21年3月末現在の人口11,929人で割り算した額